

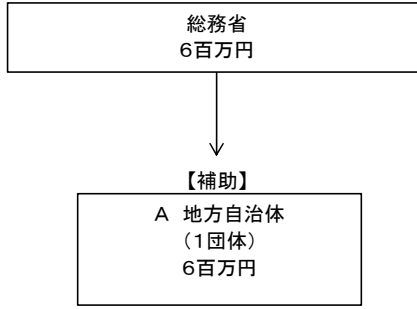
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域公共ネットワーク等強じん化事業			担当部局庁	情報流通行政局、総合通信基盤局		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	地域通信振興課 地域放送推進室 電気通信技術システム課		課長 山崎 良志 室長 徳光 歩 課長 塩崎充博	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号			関係する計画、通知等	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」について(平成25年1月11日閣議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の情報通信環境の強靱化及びこれらに準ずるような公共性の高い民間事業者所有のネットワークについての多重化等を行うことにより、災害時等に不可欠なコミュニケーションが切断されないような強靱なネットワークを形成すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体等の所有する地域の地域公共ネットワークについて、防災目的に多重化を行い、地域の情報通信環境の強靱化を実現する。さらに、これに準ずるような公共性の高い民間事業者所有のネットワークについても、あわせて多重化等を行うために要する経費の一部補助を実施する。 (補助率:地方公共団体1/2、第三セクター等1/3)							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	0	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	12,005	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	12,005	6	0	0	
		予備費等	▲ 12,005	▲ 6	0	0	0	
		計	0	0	0	0	0	
	執行額	0	11,999	6	0	0		
	執行率 (%)	0	6,034	6	0	0		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	定性的な成果目標	災害時等に不可欠なコミュニケーションが切断されないような強靱なネットワークを形成することを目指しており、具体的な数値化が困難なため		災害時等に不可欠なコミュニケーションが切断されないような強靱なネットワークを形成するという成果目標に向け、災害時等に断線リスクがある100以上の地域において、本事業を実施				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに全都道府県でLアラートの運用を開始する	Lアラートの運用都道府県数	実績	都道府県	-	-	31	47
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		補助事業の完了件数	件	0	116	1	0	
		当初見込み	件	74	73	1	0	
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		補助金執行額/補助事業の完了件数	百万円	-	52	6	0	
内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		0	0					
		計	0	0				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害時等に不可欠なコミュニケーションが切断されないよう強靱なネットワークを形成することは喫緊の課題である	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業に要する経費は多大であり、地方公共団体等単独で早急に実施することは困難である	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	住民生活の安心・安全を確保するための事業であり、優先度は高い	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業内容を確認して交付決定等を行っており、支出先の選定は妥当である	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	地方公共団体は1/2、第三セクター等は2/3を自己負担しており、妥当である	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業者の見積もりや請求書を勘案して補助金の額を確定しており、単価は妥当である	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを、適切に審査しており、問題ない	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	効率的な事業執行を行っているかを適切に審査しており、問題ない	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	災害時等に不可欠なコミュニケーションが切断されないよう強靱なネットワークを形成することを成果目標とした上で、地方公共団体等による整備にて強靱なネットワークが形成されていることが確認されており、問題ない	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを上回っている	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備した設備等については十分に活用するように働きかけを行っており、十分に活用されている	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	全国各地の、強靱化を要する地域公共ネットワーク等を有する地方公共団体等に対して、本補助金が既に交付済みであり、これにより、災害時等に携帯電話等のコミュニケーションが切断されないよう強靱なネットワークを形成することに活用されている。全国の地域公共ネットワーク等の強靱化は、民間事業者のみでは採算性の観点等から困難であるため、全国的な強靱化を達成するためには、国が地方公共団体等を積極的に支援していく必要がある。			
	改善の方向性	平成26年度への繰越事業についても事業が完了しており、当該事業は終了している。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成26年度をもって事業終了				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	0098	平成26年度	0098		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.福井県若狭町			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	災害時重要拠点間の情報遮断を防ぐため、ネットワークの迂回路整備を行う。	6			
計		6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県若狭町	有線迂回による地域公共ネットワークの多重化	6-	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック